

# 公共下水道事業会計予算書

## 令和6年度大泉町公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度大泉町公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 整備区域面積	302.6ha
(2) 年間整備面積	1.7ha
(3) 主な建設改良事業	
管渠整備事業	497,700千円
流域下水道西邑楽処理区建設事業	7,280千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

### 収 入

第1款 下水道事業収益	622,100千円
第1項 営業収益	185,817千円
第2項 営業外収益	436,282千円
第3項 特別利益	1千円

### 支 出

第1款 下水道事業費用	599,100千円
第1項 営業費用	559,007千円
第2項 営業外費用	39,476千円
第3項 特別損失	156千円
第4項 予備費	461千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額191,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,295千円、当年度分損益勘定留保資金158,561千円及び減債積立金21,144千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入		544,600千円
第1項 企業債		190,500千円
第2項 他会計補助金		174,000千円
第3項 国庫補助金		174,000千円
第4項 負担金等		6,100千円

支 出

第1款 資本的支出		735,600千円
第1項 建設改良費		504,980千円
第2項 固定資産購入費		1千円
第3項 企業債償還金		230,180千円
第4項 予備費		439千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	187,700	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には債権者との協定条件による。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	2,800			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 47,078千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、420,000千円である。

令和6年3月4日提出

大泉町長 村山俊明

公 共 下 水 道 事 業 会 計  
予 算 書 付 属 書 類

## (一) 令和6年度大泉町公共下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			622,100	
	1 営業収益		185,817	営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	185,800	下水道使用料収入
		2 その他営業収益	17	下水道指定工事店証交付手数料
	2 営業外収益		436,282	営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息	2	預金利子
		2 他会計補助金	246,000	一般会計からの繰入
		3 長期前受金戻入	177,870	資産の取得に伴い交付された補助金等の減価償却見合い分
		4 消費税及び地方消費税還付金	11,990	令和6年度に係る消費税及び地方消費税還付金
		5 雑収益	420	太陽光発電事業売電収入
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			599,100	
	1 営業費用		559,007	営業活動に要する費用
		1 管渠費	11,303	管渠等の維持管理に要する費用
		2 普及促進費	2,418	浄化槽廃止補助金など普及促進費
		3 業務費	6,924	下水道使用料徴収業務委託費
		4 総係費	38,838	事業活動全般に要する費用
		5 流域下水道維持管理費負担金	163,093	汚水処理に係る費用
		6 減価償却費	336,431	取得資産の価値の減少分を償却年数に応じ費用化したもの
	2 営業外費用		39,476	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	39,476	企業債利息の償還
	3 特別損失		156	
		1 過年度損益修正損	155	前年度以前の損益の修正損失
		2 その他特別損失	1	
	4 予備費		461	
		1 予備費	461	

## (資本的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			544,600	
	1 企業債		190,500	
		1 企業債	190,500	建設改良事業債
	2 他会計補助金		174,000	
		1 他会計補助金	174,000	一般会計からの繰入
	3 国庫補助金		174,000	
		1 国庫補助金	174,000	社会資本整備総合交付金
	4 負担金等		6,100	
		1 負担金等	6,100	受益者負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			735,600	
	1 建設改良費		504,980	下水道の整備・更新に係る費用
		1 管渠建設費	497,700	管渠整備、公共ます設置、管更生及び道路舗装復旧の工事
		2 流域下水道建設費負担金	7,280	西邑楽処理区建設事業負担金
	2 固定資産購入費		1	
		1 有形固定資産購入費	1	備品等の購入費用
	3 企業債償還金		230,180	
		1 企業債償還金	230,180	企業債元金の償還
	4 予備費		439	
		1 予備費	439	



(二) 令和6年度大泉町公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

( 令和6年4月1日から令和7年3月31日 )

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	23,694
減価償却費	336,431
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 420
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 3
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 177,870
受取利息及び受取配当金	△ 2
支払利息及び企業債取扱い諸費	39,476
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,482
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 10,370
未払金の増減額 (△は減少)	△ 95,056
その他流動負債の増減額 (△は減少)	629
小計	114,041
受取利息及び受取配当金	2
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 39,476
業務活動によるキャッシュ・フロー	74,567

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 454,875
無形固定資産の取得による支出	△ 6,619
国庫補助金等による収入	174,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	174,000
負担金等による収入	6,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,394

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	190,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 226,300
その他の企業債償還による支出	△ 3,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,680

資金増加額 (又は減少額)	△ 72,507
資金期首残高	347,029
資金期末残高	274,522

(三) 給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数(人)		給 与 費			法定福利費	合計
	特別職	一般職	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	( 0 ) 3	12,525	6,713	19,238	3,890	23,128
	資本勘定支弁職員	( 0 ) 3	12,666	7,201	19,867	4,083	23,950
	合 計	( 0 ) 6	25,191	13,914	39,105	7,973	47,078
前 年 度	損益勘定支弁職員	( 0 ) 3	12,360	6,253	18,613	3,927	22,540
	資本勘定支弁職員	( 0 ) 3	12,543	7,030	19,573	3,992	23,565
	合 計	( 0 ) 6	24,903	13,283	38,186	7,919	46,105
比 較	損益勘定支弁職員	( 0 ) 0	165	460	625	△ 37	588
	資本勘定支弁職員	( 0 ) 0	123	171	294	91	385
	合 計	( 0 ) 0	288	631	919	54	973

※( )内は、暫定再任用短時間勤務職員、定年前再任用短時間勤務職員の職員数(外数)

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末勤勉 手 当	管理職手当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	住居手当
	本年度	816	10,483	1,276	795	208	336
	前年度	618	10,063	1,276	782	208	336
	比 較	198	420	0	13	0	0

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	288	給料改定に伴う増減分	110	給料改定の状況 給料の改定率 0.45% 給料の改定時期 令和5年4月1日より	
		昇給に伴う増額分	178	平均昇給率 0.65 % (職員数) 職 員 数 6 人	
		その他の増減分	0	採用による増減 0 退職による増減 0 異動による増減 0 その他の増減 0	職員数の異動状況 (現に在職 (その他) (計) する職員数) 本年度 6人 0人 6人 ( 0人) ( ) ( 0人) 前年度 6人 0人 6人 ( 0人) ( ) ( 0人) 増 減 0人 0人 0人 ( 0人) ( ) ( 0人) 採用・退職・異動の状況 (採用) (退職) (異動)
手 当	631	制度改正に伴う増減分	281	制度改正に伴う増減 281	時間外勤務手当、期末勤勉手当
		その他の増減分	350	その他の増減 350	

※( )内は、暫定再任用短時間勤務職員、定年前再任用短時間勤務職員の職員数(外数)

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	349,300	
	平均給与月額(円)	397,498	
	平均年齢(歳)	46.3	
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	345,250	
	平均給与月額(円)	390,569	
	平均年齢(歳)	45.3	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	166,600	166,600	166,600	166,600
大 学 卒	196,200		196,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )
		3	50.0			
	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )
		2	33.3			
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
		1	16.7			
6 級	( )	( )	6 級	( )	( )	
7 級	( )	( )	7 級	( )	( )	
計	( )	( )	計	( )	( )	
	6	100.0				
令和5年1月1日現在	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )
		3	50.0			
	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )
		2	33.3			
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
		1	16.7			
6 級	( )	( )	6 級	( )	( )	
7 級	( )	( )	7 級	( )	( )	
計	( )	( )	計	( )	( )	
	6	100.0				

※( )内は、暫定再任用短時間勤務職員、定年前再任用短時間勤務職員の職員数(外数)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事	主任	主査	主幹	参事 副参事	副参与	参与

エ 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A) 人	6	6		
	昇給に係る職員数(B)人	3	3		
	昇 給 数 別 内 訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	3	3	
		6号給(人)			
	8号給(人)				
比率(B)/(A) (%)	50.0	50.0			
前 年 度	職員数 (A) 人	6	6		
	昇給に係る職員数(B)人	3	3		
	昇 給 数 別 内 訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	3	3	
		6号給(人)			
	8号給(人)				
比率(B)/(A) (%)	50.0	50.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	( 1.175 )	( 1.175 )	( 2.35 )	有	
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	( 1.150 )	( 1.150 )	( 2.30 )	有	
	2.200	2.200	4.40		
一般会計の制度	( 1.175 )	( 1.175 )	( 2.35 )	有	
	2.250	2.250	4.50		

※( )内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	

キ 地域手当

支給対象区分	前橋市
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	該当なし
国の指定基準に基づく支給率(%)	3

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

(四) 令和6年度大泉町公共下水道事業予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		0	
イ 建 物	0		
減価償却累計額	0	0	
ウ 構 築 物	10,988,531		
減価償却累計額	<u>△1,253,132</u>	9,735,399	
エ 機 械 及 び 装 置	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
オ 車 両 運 搬 具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	422		
減価償却累計額	<u>△304</u>	118	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>114,198</u>	
有形固定資産合計			9,849,715

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権		<u>1,322,176</u>	
無形固定資産合計			<u>1,322,176</u>

固 定 資 産 合 計

11,171,891

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

274,522

(2) 未 収 金

43,909

貸 倒 引 当 金

△360

43,549

(3) そ の 他 流 動 資 産

61,108

流 動 資 産 合 計

379,179

資 産 合 計

11,551,070

(単位：千円)

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

2,684,628

イ その他企業債

11,400

企業債合計

2,696,028

固定負債合計

2,696,028

## 4 流動負債

## (1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

211,777

イ その他企業債

3,880

企業債合計

215,657

## (2) 未払金

118,797

## (3) 引当金

ア 賞与引当金

1,884

イ 法定福利費引当金

382

ウ 修繕引当金

440

引当金合計

2,706

## (4) その他流動負債

16,928

流動負債合計

354,088

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

7,798,548

## (2) 長期前受金

△825,453

収益化累計額

繰延収益合計

6,973,095

負債合計

10,023,211

## 資本の部

## 6 資本金

1,295,848

## 7 剰余金

## (1) 利益剰余金

ア 減債積立金

57,612

イ 建設改良積立金

100,000

ウ 当年度未処分

74,399

利益剰余金合計

232,011

剰余金合計

232,011

資本合計

1,527,859

負債資本合計

11,551,070

(五) 令和5年度大泉町公共下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	162,637		
(2) その他営業収益	15	162,652	
2 営業費用			
(1) 管渠費	11,739		
(2) 普及促進費	2,655		
(3) 業務費	6,237		
(4) 総係費	33,212		
(5) 流域下水道維持 管理費負担金	111,471		
(6) 減価償却費	316,231	481,545	
営業損失			318,893
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び 受取配当金	1		
(2) 他会計補助金	242,000		
(3) 長期前受金戻入	163,846		
(4) 消費税及び地方 消費税還付金	5,575		
(5) 雑収益	368	411,790	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	41,646		
(2) 雑支出	400	42,046	369,744
経常利益			50,851



5 特 別 利 益			
(1) その他特別利益	<u>1</u>	1	
6 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	146		
(2) その他特別損失	<u>1</u>	<u>147</u>	<u>△146</u>
当 年 度 純 利 益			50,705
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>0</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>50,705</u></u>

(六) 令和5年度大泉町公共下水道事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		0	
イ 建 物	0		
減価償却累計額	0	0	
ウ 構 築 物	10,533,518		
減価償却累計額	△984,415	9,549,103	
エ 機 械 及 び 装 置	0		
減価償却累計額	0	0	
オ 車 両 運 搬 具	0		
減価償却累計額	0	0	
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	422		
減価償却累計額	△228	194	
キ 建 設 仮 勘 定		114,336	
有形固定資産合計			9,663,633

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権		1,383,195	
無形固定資産合計			1,383,195

固 定 資 産 合 計

11,046,828

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

347,029

(2) 未 収 金

41,427

貸 倒 引 当 金

△780

40,647

(3) そ の 他 流 動 資 産

50,738

流 動 資 産 合 計

438,414

資 産 合 計

11,485,242

(単位：千円)

## 負債の部

## 3 固定負債

- (1) 企業債  
 ア 建設改良費等の財源に  
 充てるための企業債  
 イ その他企業債  
 企業債合計  
 固定負債合計

2,705,905

15,2802,721,185

2,721,185

## 4 流動負債

- (1) 企業債  
 ア 建設改良費等の財源に  
 充てるための企業債  
 イ その他企業債  
 企業債合計  
 (2) 未払金  
 (3) 引当金  
 ア 賞与引当金  
 イ 法定福利費引当金  
 ウ 修繕引当金  
 引当金合計  
 (4) その他流動負債  
 流動負債合計

226,299

3,880

230,179

213,853

1,870

375

440

2,685

16,299

463,016

## 5 繰延収益

- (1) 長期前受金  
 (2) 長期前受金額  
 収益化累計額  
 繰延収益合計

7,444,458

△647,5826,796,876

負債合計

9,981,077

## 資本の部

## 6 資本金

1,295,848

## 7 剰余金

- (1) 利益剰余金  
 ア 減債積立金  
 イ 建設改良積立金  
 ウ 当年度未処分  
 利益剰余金  
 利益剰余金合計  
 剰余金合計  
 資本合計  
 負債資本合計

57,612

100,000

50,705208,317208,3171,504,16511,485,242

# 注 記

## I 重要な会計方針

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成している。

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15 ～ 50年
構築物	8 ～ 60年
機械及び装置	5 ～ 20年
車両及び運搬具	3 ～ 5年
工具、器具及び備品	4 ～ 10年

#### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	45年
ソフトウェア	5年

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

大泉町は、退職手当組合に加入しており、公共下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に負担金を拠出している。公共下水道事業会計が負担金を拠出して以降の追加的負担金は全額一般会計において措置することとなっているため、公共下水道事業においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (4) 修繕引当金

マンホール周囲の舗装修繕に備えるため、マンホール上部補修の支出見込額に基づき、当年度末までに負担すべき額を計上している。

#### (5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込み額を計上している。

### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,373,345千円である。

## III セグメント情報

### 1 報告セグメントの概要

大泉町公共下水道事業会計では、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略する。

令和6年度大泉町公共下水道事業会計予算説明書  
(収益的収入及び支出)

収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業 収益			622,100	595,210	26,890
	1 営業収益		185,817	178,915	6,902
		1 下水道使用料	185,800	178,900	6,900
	2 その他営業収益		17	15	2
	2 営業外収益		436,282	416,294	19,988
		1 受取利息	2	1	1
		2 他会計補助金	246,000	242,000	4,000
		3 長期前受金戻入	177,870	163,846	14,024
		4 消費税及び地方消費税還付金	11,990	10,043	1,947
	3 特別利益	5 雑収益	420	404	16
3 特別利益		1	1	0	
	1 その他特別利益	1	1	0	

(単位：千円)

節		説明	
区分	予定額		
下水道使用料	185,800	下水道使用世帯数 有収水量 下水道使用料	4,690世帯 943,000m <sup>3</sup> 185,800
手数料	17	下水道指定工事店証交付手数料	17
預金利息	2	預金利息	2
一般会計補助金	246,000	一般会計からの繰入	246,000
受贈財産評価額	25,842	受贈財産評価額	25,842
他会計補助金	70,400	一般会計補助金	70,400
国庫補助金	72,128	国庫補助金	72,128
県補助金	884	県補助金	884
負担金等	8,616	受益者負担金	8,616
消費税及び地方消費税還付金	11,990	令和6年度に係る消費税及び地方消費税 還付金	11,990
その他雑収益	420	太陽光発電事業売電収入 下水道台帳複写代	419 1
その他特別利益	1	その他特別利益	1

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業 費用			599,100	544,100	55,000
	1 営業費用		559,007	502,055	56,952
		1 管渠費	11,303	12,834	△ 1,531
		2 普及促進費	2,418	1,605	813
		3 業務費	6,924	6,860	64
	4 総係費	38,838	33,458	5,380	



(単位：千円)

節		説明	
区分	予定額		
報償費	237	受益者負担金一括納付報奨金	237
委託料	7,601	既設管路侵入水調査業務	5,643
		管渠清掃業務	836
		流入下水水質調査業務	374
		管渠施設調査業務	748
修繕費	3,025	管路施設緊急修繕	825
		舗装緊急修繕	2,200
修繕引当金繰入額	440	修繕引当金繰入額	440
補助金	2,418	浄化槽廃止補助金	2,417
		水洗便所改造資金等融資斡旋利子補給金	1
委託料	6,924	下水道使用料徴収事務	6,924
給料	12,525	職員3人分	12,525
手当	5,097	扶養手当	198
		管理職手当	552
		時間外勤務手当	398
		期末勤勉手当	3,445
		通勤手当	48
		住居手当	336
		児童手当	120
賞与引当金繰入額	1,736	賞与引当金繰入額	1,736
法定福利費	3,546	市町村共済組合負担金	3,380
		旧町村職員恩給組合追加費用負担金	166
法定福利費引当金繰入額	344	法定福利費引当金繰入額	344
退職給付費	1,879	職員退職手当負担金	1,879
備消耗品費	330	図書及び事務用備消耗品購入	330
燃料費	70	公用自動車燃料費	70
光熱水費	127	電気料	47
		水道料	33
		下水道使用料	47
印刷製本費	70	受益者負担金納付書	70

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		5 流域下水道維持管理 費負担金	163,093	131,067	32,026
		6 減価償却費	336,431	316,231	20,200
	2 営業外費用		39,476	41,489	△ 2,013
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	39,476	41,489	△ 2,013
	3 特別損失		156	156	0
		1 過年度損益修正損	155	155	0
		2 その他特別損失	1	1	0
	4 予備費		461	400	61
		1 予備費	461	400	61

(単位：千円)

節		説明
区分	予定額	
通信運搬費	755	電話料 91 郵送料 83 データ通信料 581
委託料	9,656	下水道台帳整備業務 6,380 公営企業会計システム保守業務 185 下水道情報管理システム保守業務 385 経営戦略改定支援業務委託 2,706
手数料	429	オンライン決済に係るデータ伝送基本手数料 396 出納取扱金融機関公金振込手数料 4 納付書による窓口収納手数料 2 公用車車検手数料 27
賃借料	1,393	公営企業会計システム使用料 911 下水道情報管理システム使用料 244 ハードウェア使用料 238
修繕費	270	公用自動車定期点検整備 149 ガス検知器定期整備 66 その他緊急修繕 55
研修費	20	職員講習会参加負担金 20
食糧費	5	下水道整備住民説明会費 5
負担金	88	日本下水道協会負担金 70 群馬県下水道協会負担金 9 全国町村下水道推進協議会負担金 9
保険料	113	自動車損害共済掛金 25 自動車賠償責任保険料 35 下水道賠償責任保険料 53
公課費	20	自動車重量税・車検印紙代 20
貸倒引当金繰入額	360	貸倒引当金繰入額 360
雑費	5	有料道路使用料 5
負担金	163,093	流域下水道維持管理費負担金 163,093
有形固定資産減価償却費	268,793	構築物・工具器具及び備品 268,793
無形固定資産減価償却費	67,638	施設利用権 67,638
企業債利息	39,476	公共下水道整備事業債利子 31,140 流域下水道整備事業債利子 8,336
過年度損益修正損	155	下水道使用料過誤納金還付金 105 受益者負担金過誤納金還付金 50
その他特別損失	1	その他特別損失 1
予備費	461	予備費 461

## (資本的收入及び支出)

## 収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入			544,600	549,810	△ 5,210
	1 企業債		190,500	209,700	△ 19,200
		1 企業債	190,500	209,700	△ 19,200
	2 他会計補助金		174,000	158,000	16,000
		1 他会計補助金	174,000	158,000	16,000
	3 国庫補助金		174,000	172,000	2,000
		1 国庫補助金	174,000	172,000	2,000
	4 負担金等		6,100	9,210	△ 3,110
		1 負担金等	6,100	9,210	△ 3,110
	県補助金		0	900	△ 900
		県補助金	0	900	△ 900

(単位：千円)

節		説明	
区分	予定額		
建設改良費等の財源用企業債	190,500	公共下水道整備事業債 流域下水道整備事業債	187,700 2,800
一般会計補助金	174,000	一般会計からの繰入	174,000
国庫補助金	174,000	社会資本整備総合交付金	174,000
受益者負担金	6,100	受益者負担金	6,100
県補助金	0	(廃 項)	

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出			735,600	750,600	△ 15,000
	1 建設改良費		504,980	497,919	7,061
		1 管渠建設費	497,700	471,127	26,573
		2 流域下水道建設費負担金	7,280	26,792	△ 19,512
	2 固定資産購入費		1	1	0
		1 有形固定資産購入費	1	1	0
	3 企業債償還金		230,180	252,261	△ 22,081
		1 企業債償還金	230,180	252,261	△ 22,081
	4 予備費		439	419	20
		1 予備費	439	419	20

(単位：千円)

節		説明	
区分	予定額		
給料	12,666	職員3人分	12,666
手当	7,621	扶養手当	618
		管理職手当	724
		時間外勤務手当	397
		期末勤勉手当	5,302
		通勤手当	160
		児童手当	420
法定福利費	4,083	市町村共済組合負担金	3,907
		旧町村職員恩給組合追加費用負担金	176
退職給付費	1,900	職員退職手当負担金	1,900
委託料	110	価格調査委託料	110
賃借料	1,920	覆工板賃借料	1,920
工事請負費	414,370	管渠整備工事	386,270
		公共ます設置工事	12,550
		管更生工事	15,550
路面復旧費	54,530	道路舗装復旧工事	54,530
補償費	500	水道管等移転復旧補償金	500
負担金	7,280	西邑楽処理区建設事業負担金	7,280
工具、器具及び備品	1	事務用備品等購入費	1
建設改良費等の財源用企業債償還金	226,300	公共下水道整備事業債元金	157,657
		流域下水道整備事業債元金	68,643
その他の企業債償還金	3,880	公営企業適用債元金	3,880
予備費	439	予備費	439